

## プ レ 公 示

2021年3月12日  
独立行政法人国際協力機構  
東北センター

「ODA 及び途上国ビジネスに係る東北地域における技術・製品リソース包括調査」に係る公示を、下記の通り3月下旬に予定しています。

公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2020.html#tohoku>

### 記

1. 業務名：ODA 及び途上国ビジネスに係る東北地域における  
技術・製品リソース包括調査
2. 公示予定日：2021年3月下旬
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2021年6月中旬～2022年2月下旬
5. 業務の背景、目的：  
JICA は、2010 年度より、開発途上国の開発ニーズと本邦民間企業等の有する優れた製品・技術等とのマッチングを行うことによって、将来的に、開発途上国の課題の解決・SDGs 達成と提案法人の海外事業展開との両立を図り、もって ODA 事業を通じた二国間関係の強化や経済関係の一層の推進に資することを目的として、中小企業・SDGs ビジネス支援事業を実施している。また、同事業以外にも技術協力や無償資金協力、有償資金協力においても様々な国内の民間技術を活用し、開発途上国の課題解決に努めるとともに国内の地域活性化・地方創生にも貢献している。  
国内外で新型コロナウイルス感染症の影響が依然広がる中で、日本各地における開発途上国における ODA 事業やビジネスで活用可能性のある製品、技術を可能な限り把握し、今後の中小企業・SDGs ビジネス支援事業を始めとする ODA 事業での活用や開発途上国の経済・社会課題を解決するビジネスの促進に関する検討を進めることが有用と考えられる。  
東北センターでは所管地域（青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県）（以下、「各県」という。）の民間企業による開発途上国への海外

事業展開を積極的に支援することを目的に、これまで様々な連携機関の支援を受けながら JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業制度説明によるセミナーを通じた関心企業の掘り起こしや、個別に相談を受けた企業への案件形成支援を通じ、採択に取り組んできた。

しかしながら東北6県の中でも特に青森県、秋田県、山形県においては、採択件数が全国平均と比べても高いとは言えない状況である。については、中小企業・SDGs ビジネス支援事業の案件形成の参考等に用いることを目的として、改めて開発途上国における ODA 事業やビジネスでの活用可能性がある所管地域の技術・製品を調査するものである。

6. 業務の内容：

開発途上国のニーズに合致した地域の製品・技術調査

- (1) 開発途上国での活用可能性と地域に特色のある製品・技術を優先して、各県で 10~30 件程度の候補の情報を個票及びリスト（いずれも日本語・英語で作成）にまとめる。
- (2) 途上国への事業展開に関心があり、上記（1）の調査に協力した企業や支援機関を対象に、JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業の理解促進イベントを企画・実施する。なお、イベントの実施に際しては、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、主としてウェブ形式で1回セミナーを開催する。

7. 想定人日：合計 約 250 人日

想定業務従事者構成：

- 総括
- 各県経済・企業分析①
- 各県経済・企業分析②
- 開発途上国ニーズ分析
- 理解促進イベント企画実施

以上

※ 本案件は予定段階であり、本プレ公示は現時点での概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。予めご承知おきいただきますようお願いいたします。